

四 半 期 報 告 書

(第45期第2四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第45期第2四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 正己
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理本部長 柴崎 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9072
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理本部長 柴崎 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(百万円)	294,328	332,844	632,418
経常利益	(百万円)	2,920	8,695	10,668
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,905	4,688	6,763
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,066	4,747	6,732
純資産額	(百万円)	247,749	254,389	251,307
総資産額	(百万円)	421,593	447,154	447,765
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.89	34.16	49.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	58.7	56.8	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,125	19,589	8,715
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,946	△8,596	△12,107
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,611	△2,598	△3,811
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	98,891	110,767	102,372

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.06	19.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第44期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、欧州債務危機や円高等の不安定要因はあったものの、復興需要や設備投資の持ち直し等により、企業を取り巻く環境は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努め、売上拡大に取り組みました。また、昨年当社の連結子会社となった株式会社エルクコーポレーションや昭和情報機器株式会社、日本オセ株式会社が売上増加に貢献したことにより、売上高は3,328億44百万円（前年同期比13.1%増）と、前年同期に比べ増収となりました。

一方、利益面につきましては、売上総利益率の改善や構造改革及び継続的なコストダウンの推進により、営業利益は78億15百万円（前年同期比535.1%増）、経常利益は86億95百万円（前年同期比197.7%増）、四半期純利益は46億88百万円（前年同期比146.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

ビジネスソリューション

MFP（複合機）の国内市場は、前年同期における震災後の商品供給不足の反動による出荷増や設備投資の着実な回復により、出荷台数は前年同期に比べ増加しました。当社は、オフィスMFPにおいてカラー機で普及モデルの「imageRUNNER ADVANCE C5000」シリーズやコンパクトモデルの「imageRUNNER ADVANCE C2000」シリーズを中心に新規顧客の開拓等、積極的な拡販に注力しました。また、モノクロ機も6月に発売した業界トップクラスの環境性能をもつ「imageRUNNER ADVANCE 4000」シリーズ等が堅調に推移した結果、オフィスMFPは前年同期を上回る出荷台数を達成しました。一方、商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、キヤノン製の「imagePRESS」シリーズ等に加え、オセ社（オランダ）の業務用プリンターの販売活動を推進しました。これらの結果、MFP全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

レーザープリンターの国内市場は、モノクロ機は低調だったもののカラー機が堅調に推移し、出荷台数は前年同期に比べほぼ横ばいで推移しました。当社は、モノクロ機が買い替えサイクルの長期化等により伸び悩んだものの、カラー機でA3機「Satera LBP9600C」を中心に大型商談の獲得もあり順調に出荷台数を伸ばしたことにより、売上は前年同期を上回りました。一方、トナーカートリッジは前年同期に震災後の特需があったことの影響等により、売上は減少しました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF650」等を牽引役として、CAD（コンピュータ支援設計）やポスター作成市場等を中心に拡販に努めた結果、売上は好調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、プリント需要は堅調に推移したものの、保守料金の単価下落が継続したことにより、売上は前年同期を若干下回りました。なお、当分野では引き続き、オフィスMFPの遠隔監視システム「ネットアイ」の登録拡充等、さまざまなコストダウンに取り組みました。また、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入件数拡大を図りました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート株式会社は、新規顧客の開拓等によりオフィスMFPやレーザープリンターが好調に出荷台数を伸ばすとともに、ITソリューション部門も順調に推移した結果、売上は前年同期を上回りました。また、昨年12月に連結子会社となった昭和情報機器株式会社は、主力の漢字プリンターシステムや広告制作プリンター等が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,753億43百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は54億57百万円（前年同期比386.9%増）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、業種によりばらつきはあるものの、企業の設備投資やソフトウェア投資が増加傾向となり、緩やかながら回復基調で推移しました。当社グループも、市場の回復とともに受注が増加し、SI（システムインテグレーション）サービス事業を中心に売上が順調に推移しました。また、収益性に関しても、生産性の向上やコスト削減等を進め大幅に改善しました。

（SIサービス事業）

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、プロダクトをベースとするシステム開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、金融機関や製造業、流通・サービス業向けの個別システム開発案件が増加しました。また、製造業向けにERP（統合基幹システム）が増加するとともに、医療向け案件も拡大したこと等により、売上は前年同期を上回りました。

（ITインフラ・サービス事業）

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービス、クラウドサービス・システム運用サービス・データセンターサービス・BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間は、BPOサービス等が堅調に推移し、売上は前年同期並みとなりました。

（エンベデット事業）

エンベデット事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、キヤノングループ向けに加え、自動車関連産業を中心としたグループ外の顧客向け案件が順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

（プロダクト事業）

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当第2四半期連結累計期間は、主力のビジネスPCが厳しい状況で推移したものの、大企業向けソフトウェアライセンスやセキュリティ製品、メモリ関連の新規商材の販売が堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は666億98百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は42百万円（前年同期は15億54百万円のセグメント損失）となりました。

コンシューマイメージング

（デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ）

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、昨年の震災やタイの洪水の影響による減少から一転し、ユーザー層の広がりや買い替え等により再び拡大基調となっており、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、エントリーモデルの「EOS Kiss X5」が圧倒的なシェアNo.1を獲得するとともに、6月に発売した「EOS Kiss X6i」も好調な立ち上がりとなりました。また「EOS 60D」や「EOS 5D Mark III」等のミドルクラスも好調に推移した結果、売上は前年同期を大幅に上回りました。交換レンズもカメラ本体同様に、売上は前年同期を上回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、市況の低迷により出荷台数は前年同期を下回りました。当社は、超薄型光学8倍ズームの「IXY 600F」や3月発売のワイヤレスで画像を転送できるWi-Fi機能を搭載した「IXY 420F」を中心に拡販に努めました。また、「PowerShot G1 X」や「PowerShot S100」のプレミアムモデルが高い評価を獲得して単価アップを牽引し、業界を上回る平均単価を実現しました。これらの結果、売上は昨年の震災影響で大きく落ち込んでいたこともあり、前年同期を大きく上回りました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、ハイビジョンモデルの需要が増加したこと等により、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、Wi-Fi機能を搭載したエントリーモデル「iVIS HF R32」を6月に発売してラインアップの強化を図りましたが、売上は前年同期を下回りました。

（インクジェットプリンター）

インクジェットプリンターの国内市場は、個人需要が堅調に推移したことにより、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、タイの洪水の影響による商品供給の影響が第1四半期まで残ったものの、「PIXUS MG6230」を中心に拡販を図り、本体の出荷台数は増加しました。しかしながら、低価格機種構成比が高まったことにより、売上は前年同期を下回りました。また、消耗品につきましても、前年同期の売上を若干下回りました。

（業務用映像機器）

従来、産業機器セグメントに属していた放送用TVレンズや情報カメラで構成される業務用映像機器部門を、1月より当セグメントに移管しました。

当部門は、放送局における放送機材に対する設備投資が好調に推移したため、放送用TVレンズや情報カメラを中心に、売上は前年同期を大幅に上回りました。また、映像制作用のカメラやレンズで構成される「CINEMA EOS

SYSTEM」を1月より発売し、業界で高い評価を得ています。

これらの結果、当セグメントの売上高は860億94百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は23億10百万円（前年同期比51.9%増）となりました。

産業機器

産業機器（半導体製造関連機器等）は、アッシング・エッチング装置等が順調に推移しましたが、その他の装置が国内半導体関連の投資減少の影響を受け低調に推移したため、売上は前年同期を下回りました。なお、アジア進出への基盤強化を図るため、3月1日付で台湾に半導体製造関連機器等の販売・サービスを行う現地法人、台湾佳能先進科技股份有限公司を設立しました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が装置メーカーとの協業強化を図ったことや買い換え需要の喚起等により、売上は前年同期を上回りました。眼科機器は眼底カメラの市場縮小等により、売上は前年同期を下回りました。また、株式会社エルクコーポレーションが昨年6月に連結子会社となったことにより、画像診断・健診・開業医への支援等を行う医療システム事業や予防医療に関わる製品を提案・提供するヘルスケア事業等が加わり、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は176億60百万円（前年同期比165.3%増）、セグメント損失は1億66百万円（前年同期は87百万円のセグメント利益）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ83億95百万円増加して、1,107億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は195億89百万円（前年同期は51億25百万円の減少）となりました。これは税金等調整前四半期純利益85億58百万円に加え、主に、減価償却費77億47百万円、売上債権の減少125億62百万円による資金の増加と、仕入債務の減少88億45百万円、たな卸資産の増加28億25百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は85億96百万円（前年同期は39億46百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出89億62百万円、無形固定資産の取得による支出14億99百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は25億98百万円（前年同期は16億11百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払13億73百万円、短期借入金の純増減額7億49百万円による資金の減少によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億79百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	151,079,972	—	73,303	—	85,198

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
キャノン㈱	東京都大田区下丸子3-30-2	75,708	50.11
キャノンマーケティングジャパングループ 社員持株会	東京都港区港南2-16-6	7,156	4.74
日本スタートラスト信託銀行㈱(信託 口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,443	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,893	1.92
ザ バンク オブ ニューヨーク トリー ティー ジャスデツク アカウント (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,584	1.71
キャノンマーケティングジャパン取引先持 株会	東京都港区港南2-16-6	1,267	0.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4-16-13)	1,184	0.78
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,001	0.66
ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リ ノーザン トラスト ガ ンジー ノン トリーティー クライアン ツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	977	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信 託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	923	0.61
計	—	97,141	64.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式13,743千株(9.10%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,743,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,002,900	1,370,029	同上
単元未満株式	普通株式 333,272	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,370,029	—

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式35株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キヤノンマーケティ ングジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	13,743,800	—	13,743,800	9.10
計	—	13,743,800	—	13,743,800	9.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,303	25,213
受取手形及び売掛金	123,027	110,187
有価証券	83,219	85,729
商品及び製品	24,701	27,662
仕掛品	438	506
原材料及び貯蔵品	1,193	1,295
繰延税金資産	4,410	4,481
短期貸付金	40,028	40,011
その他	5,770	6,476
貸倒引当金	△215	△231
流動資産合計	301,878	301,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,233	39,828
機械装置及び運搬具（純額）	11	12
工具、器具及び備品（純額）	3,831	4,199
レンタル資産（純額）	6,963	8,507
土地	36,832	36,831
リース資産（純額）	1,255	1,054
建設仮勘定	2,799	5,363
有形固定資産合計	91,928	95,796
無形固定資産		
のれん	524	85
ソフトウェア	19,257	17,455
リース資産	253	205
施設利用権	317	317
その他	82	68
無形固定資産合計	20,435	18,132
投資その他の資産		
投資有価証券	4,084	4,099
長期貸付金	30	31
繰延税金資産	19,020	18,928
差入保証金	7,857	6,312
その他	2,977	3,015
貸倒引当金	△446	△497
投資その他の資産合計	33,523	31,891
固定資産合計	145,886	145,819
資産合計	447,765	447,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,046	91,201
短期借入金	1,616	1,180
1年内償還予定の社債	1,115	1,127
リース債務	604	579
未払費用	21,469	21,052
未払法人税等	1,685	4,577
未払消費税等	2,208	2,360
賞与引当金	3,365	3,489
役員賞与引当金	37	23
製品保証引当金	726	906
受注損失引当金	255	92
その他	17,958	21,002
流動負債合計	151,090	147,595
固定負債		
社債	60	—
長期借入金	564	250
リース債務	1,152	922
繰延税金負債	639	605
再評価に係る繰延税金負債	31	31
退職給付引当金	37,259	37,567
役員退職慰労引当金	906	936
永年勤続慰労引当金	918	981
その他	3,835	3,872
固定負債合計	45,367	45,168
負債合計	196,457	192,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	116,933	120,107
自己株式	△22,189	△21,890
株主資本合計	250,866	254,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△61	△23
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△133	△127
その他の包括利益累計額合計	△195	△150
少数株主持分	636	199
純資産合計	251,307	254,389
負債純資産合計	447,765	447,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	294,328	332,844
売上原価	191,013	214,378
売上総利益	103,315	118,466
販売費及び一般管理費	※ 102,084	※ 110,650
営業利益	1,230	7,815
営業外収益		
受取利息	199	142
受取配当金	60	65
受取保険金	570	588
償却債権取立益	475	—
その他	637	336
営業外収益合計	1,943	1,132
営業外費用		
支払利息	55	48
その他	197	204
営業外費用合計	253	252
経常利益	2,920	8,695
特別利益		
固定資産売却益	0	1
負ののれん発生益	2,393	179
投資有価証券売却益	0	61
その他	—	0
特別利益合計	2,393	242
特別損失		
固定資産除売却損	165	230
減損損失	203	0
災害による損失	950	—
事務所移転費用	12	127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,173	—
リース解約損	34	—
その他	494	21
特別損失合計	3,033	379
税金等調整前四半期純利益	2,280	8,558
法人税等	365	3,860
少数株主損益調整前四半期純利益	1,915	4,698
少数株主利益	10	9
四半期純利益	1,905	4,688

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,915	4,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	41
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△2	7
その他の包括利益合計	151	49
四半期包括利益	2,066	4,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,057	4,733
少数株主に係る四半期包括利益	9	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,280	8,558
減価償却費	7,236	7,747
減損損失	203	0
のれん償却額	456	438
負ののれん発生益	△2,393	△179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△170	67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△333	353
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△126	30
受取利息及び受取配当金	△260	△207
支払利息	55	48
有形固定資産除売却損益 (△は益)	126	218
災害損失	950	—
売上債権の増減額 (△は増加)	26,737	12,562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△574	△2,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,831	△8,845
その他	△3,243	2,495
小計	△887	20,462
利息及び配当金の受取額	268	208
利息の支払額	△55	△48
法人税等の支払額	△4,451	△1,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,125	19,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,000	19
有形固定資産の取得による支出	△4,282	△8,962
有形固定資産の売却による収入	1	32
無形固定資産の取得による支出	△1,745	△1,499
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	164	98
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△290	—
定期預金の増減額 (△は増加)	1,000	△34
その他	210	1,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,946	△8,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△749
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△227	△316
自己株式の取得による支出	△0	△103
配当金の支払額	△1,376	△1,373
少数株主への配当金の支払額	△7	△8
その他	1	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,611	△2,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,683	8,395
現金及び現金同等物の期首残高	109,575	102,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 98,891	※ 110,767

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
保証債務 (1) リース代金支払の連帯保証 取引先2社…128百万円 (2) 従業員の住宅資金銀行借入金の連帯保証 …85百万円	保証債務 (1) リース代金支払の連帯保証 取引先2社…106百万円 (2) 従業員の住宅資金銀行借入金の連帯保証 …75百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 43,910百万円	給与手当 45,432百万円
賞与引当金繰入額 2,658百万円	賞与引当金繰入額 2,923百万円
役員賞与引当金繰入額 27百万円	役員賞与引当金繰入額 23百万円
製品保証引当金繰入額 676百万円	製品保証引当金繰入額 692百万円
退職給付引当金繰入額 3,144百万円	退職給付引当金繰入額 4,232百万円
役員退職慰労引当金繰入額 100百万円	役員退職慰労引当金繰入額 97百万円
永年勤続慰労引当金繰入額 174百万円	永年勤続慰労引当金繰入額 170百万円
	貸倒引当金繰入額 127百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 21,991百万円	現金及び預金 25,213百万円
定期預金(3ヵ月超) △100百万円	定期預金(3ヵ月超) △165百万円
有価証券(3ヶ月以内) 77,000百万円	有価証券(3ヶ月以内) 85,719百万円
現金及び現金同等物 98,891百万円	現金及び現金同等物 110,767百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,371	10	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月21日 取締役会	普通株式	1,371	10	平成23年6月30日	平成23年8月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,371	10	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月24日 取締役会	普通株式	1,373	10	平成24年6月30日	平成24年8月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計 算書計上 額 (注) 2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	コンス ーマイ メージ	産業機 器				
売上高								
外部顧客への売上高	162,184	48,744	76,631	6,656	111	294,328	—	294,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,222	—	—	—	14,222	△14,222	—
計	162,184	62,966	76,631	6,656	111	308,551	△14,222	294,328
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	1,120	△1,554	1,520	87	56	1,230	—	1,230

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

株式会社エルクコーポレーション及び日本オセ株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。当該事象により負ののれん2,393百万円が発生し、当第2四半期連結会計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計 算書計上 額 (注) 2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	コンス ーマイ メージ	産業機 器				
売上高								
外部顧客への売上高	175,343	53,642	86,094	17,660	103	332,844	—	332,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,055	—	—	—	13,055	△13,055	—
計	175,343	66,698	86,094	17,660	103	345,900	△13,055	332,844
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	5,457	42	2,310	△166	171	7,815	—	7,815

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「産業機器」に含めておりました放送用TVレンズや情報カメラで構成される業務用映像機器部門につきましては、映画制作市場へ本格的に参入し、映像制作用レンズ・カメラ等のより広い領域での事業展開を図ることに伴い、第1四半期連結会計期間より、「コンシューマイメージング」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

昭和情報機器株式会社を株式交換により完全子会社としました。当該事象により負ののれん179百万円が発生し、当第2四半期連結会計期間において特別利益（負ののれん発生益）に計上しましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成24年6月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成24年6月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成24年6月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

取得による企業結合

株式交換契約による昭和情報機器株式会社の完全子会社化

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業(株式交換完全親会社)

名称 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

事業の内容 ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供

② 被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 昭和情報機器株式会社

事業の内容 高速漢字情報処理システム等の開発及び販売

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社及び昭和情報機器株式会社の事業の一体運営によるシナジー創出を実現させるため、昭和情報機器株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

(5) 株式交換の日

平成24年5月1日(効力発生日)

(6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率	90.78%
企業結合日に追加取得した議決権比率	9.22%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換により昭和情報機器株式会社の議決権の100%を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	260百万円
取得に直接要した費用	1百万円
取得原価	261百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

会社名	株式交換比率
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1
昭和情報機器株式会社	0.22

(2) 交換比率の算定方法

両社について市場株価法、類似上場会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

(3) 交付株式数 251,633株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

179百万円

なお、負ののれん発生益の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	13円89銭	34円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,905	4,688
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,905	4,688
普通株式の期中平均株式数 (千株)	137,184	137,251

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年 7 月 24 日開催の取締役会において、平成24年 6 月 30 日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、第45期中間配当金として 1 株につき 10 円 00 銭 (総額 1,373 百万円) を支払うことを決議しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓 光 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である川崎正己は、当社の第45期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。